

Ⅲ (公財)高知県国際交流協会のあらまし

1 設立目的等

近年、世界の国々の相互依存関係が急速に深まる中で、国際化の波は地方の隅々にまで押し寄せ、この波に的確に対処することが重要な課題となった。このため、本県においても、平成元年度に設けられた「高知県国際交流推進懇話会」の提言を受けて、平成2年(1990)3月に「高知県国際交流推進基本構想」が策定され、この基本構想に基づき高知県における民間国際交流の中核的な役割を果たす民間組織として、県・市町村・民間が一体となって財団法人高知県国際交流協会を設立した。なお社団法人・高知県海外協会(昭和44年(1969)3月設立)の業務は(財)高知県国際交流協会に引継ぎ、同海外協会は発展的に解散した。平成22年(2010)9月28日には、新公益法人に移行し、公益財団法人高知県国際交流協会に組織を移行した。

設立年月日：平成2年(1990)11月1日

資金出資計画：5億円 令和6年(2024)4月1日現在 4億8,677万円
 基金内訳 高知県 3億1,350万円
 市町村 1億円
 民間 7,327万円

所在地：高知市本町4丁目1番37号 丸の内ビル2F

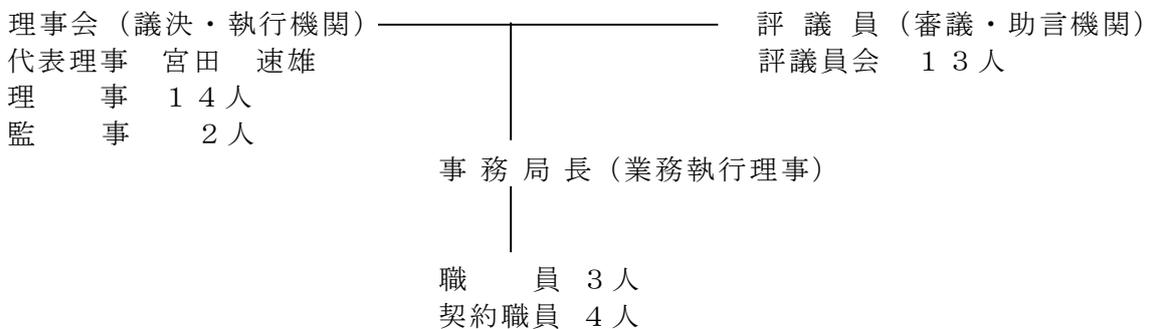
電話番号：(088)875-0022

FAX番号：(088)875-4929

略称：K I A (Kochi International Association)

2 組織・予算等

(1)組織図(令和6年(2024)4月1日現在)



(2)令和6年度予算

(単位：千円)

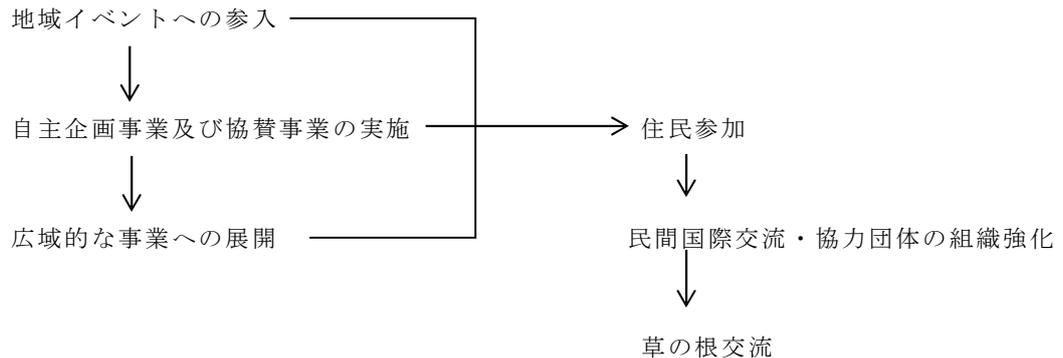
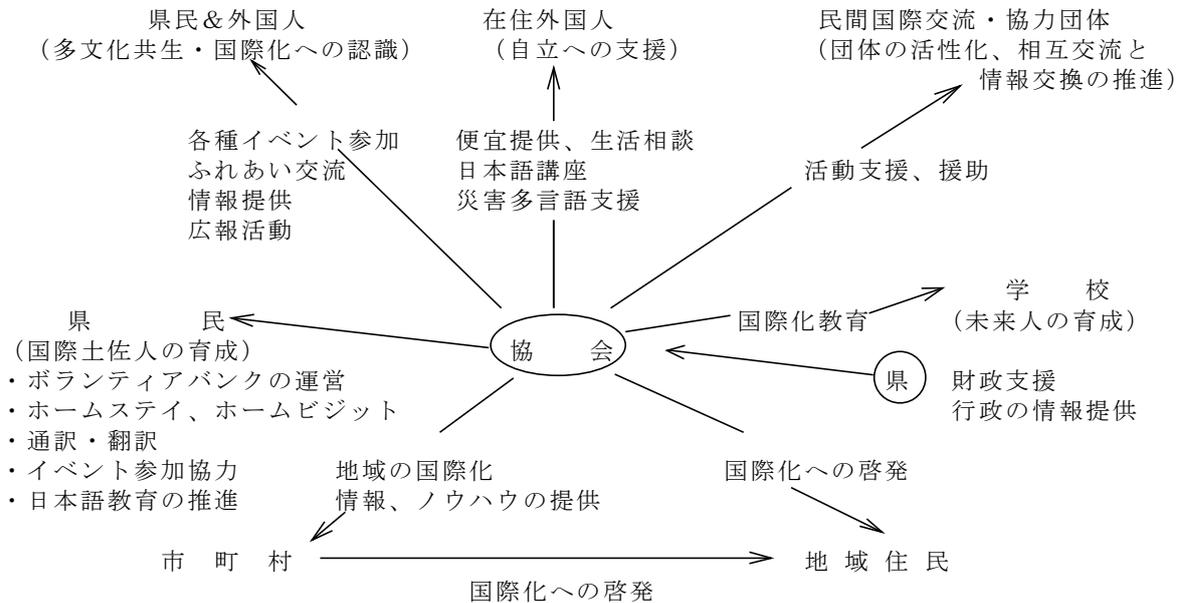
(収入)

科目	金額
基本財産運用収入	3,024
特定資産運用収入	0
補助金等収入	65,871
雑収入	24
合計	68,919

(支出)

科目	金額
事業費	52,371
管理費	16,710
合計	69,081
当期収支差額	△162

(3) 役割体系



3 令和6年度(2024)事業の概要

(1) 事業推進方針

県内の民間国際交流団体の中核的役割を果たすとともに、多文化共生の推進の拠点としての役割を担っている。

県民が主体となった国際交流・国際協力を効果的、持続的に展開することにより、国際感覚豊かな「土佐人」を育成するとともに、異文化理解や国際交流を通じて、地域の活性化や産業振興に寄与する。

(2) 事業の概要

① 県民主体の国際交流・協力活動の促進

● 国際ふれあい広場 in こうち開催事業

県民の国際交流に対する理解を深めてもらうとともに、県民の国際協力活動への参画のきっかけづくりなどを目的に、民間国際関係団体等による活動紹介や海外民芸品及び料理の販売、パネル写真展等の国際交流に関する総合イベントを開催する。

- 親子で学ぶ国際理解講座開催事業

子どもたちに国際的な関心を持ってもらうための手段として料理等を取り上げ、講師となる県内在住外国人とのふれあいを通して、多文化共生に対する理解を促進する。
 - 多文化共生（出前）講座開催事業

県内在住外国人などを講師として、様々な国の文化・生活などの紹介や交流を通して多文化理解・共生を促進する。また、県内の学校等に講師を派遣し、児童生徒との交流を通じて多文化共生に対する理解を促進する。
 - 国際ボランティア活用事業

協会の登録ボランティアを有効活用することにより、ホームステイや翻訳・通訳、外国人の日本語学習の依頼に対して迅速に対応し、県内の国際交流や多文化共生の推進に寄与する。
- ②国際交流、協力活動等の情報収集と提供
- 協会機関誌（WINDOW）発行事業

国際交流・協力に関する情報誌「WINDOW」（年2回各1,800部）を発行し、県民への情報提供と国際意識の向上を図る。
 - インターネット情報収集・提供事業

ホームページやフェイスブックを充実し、内外の国際交流情報や国際ボランティア活動、民間国際交流団体の情報を広く県民や在住外国人に提供する。
 - 地域連携情報提供事業

協会の事業内容等を広く県民に知ってもらうため、協会職員が市町村で開催されるイベント等に出張してブース出展等を行い、事業に関するパネル展示や資料配付、職員による事業説明やPR活動等を行う。
- ③民間国際交流・協力団体活動の促進
- 民間国際交流・協力団体連絡協議会開催事業

県内の民間国際交流・協力団体との情報交換等を行い、団体相互間の連携を図り、県内における国際交流・協力活動の円滑な推進を図る。
 - 民間国際交流・協力団体助成事業

民間国際交流・協力活動や多文化共生に対する理解を促進する活動への支援の一環として、県下の民間国際交流・協力団体が実施する事業等に対し、助成を行う。
 - 民間国際交流・協力団体人材育成セミナー事業

民間国際交流関係団体の活動の活性化や各団体をリードする人材を育成するためのセミナーを実施する。
- ④在住外国人との共生
- 日本語講座開催事業

ひらがなカタカナ読み書き／入門／初級×2／初中級／はたらくための日本語
各定員12名程度
在住外国人を対象に、生活等に必要な日本語講座を開設する。
 - オンライン・ICT等を活用した日本語教室開催事業
 - ・オンライン日本語クラス

日本語教室のない地域の在住外国人等が日本語学習できるようオンライン教室を開催する。
 - ・日本語（土佐弁）学習教材作成

高知での生活や仕事の場面で使われる表現を外国人が理解し職場等でのコミュニケーションを円滑にすることを目的とし、土佐弁や文化に関する動画等を作成する。

- 在住外国人のための生活情報冊子（TosaWave）の発行事業
県内在住外国人が安心して快適に暮らせるように、高知の文化、歴史、生活等に関する情報を提供するため、生活情報誌「TosaWave」（英語・中国語・やさしい日本語版）を年に1回（各1,000部）発行する。
- 在住外国人への防災・災害情報提供事業
在住外国人を南海トラフ地震から守るとともに、外国人の自助・共助の取り組みを支援するため、防災・災害情報の提供などを行う。
 - ・ 災害時語学サポーターのボランティア活動保険への加入
 - ・ 大学等での外国人向け南海トラフ地震対策講座への職員派遣
 - ・ 南海トラフ地震対策パンフレット及び災害用携帯カードの活用
 - ・ 災害時の外国人支援研修会の開催
- 語学ボランティアを対象とした通訳・翻訳講座開催事業
語学ボランティアの活動に資するため、登録者を対象とした通訳又は翻訳の技能向上のための研修を開催する。
- やさしい日本語普及事業
やさしい日本語の普及を図り、在住外国人への支援拡大を促進する。
- 在住外国人の生活相談事業
高知県外国人生活相談センター（ココフォーレ）において、県内在住外国人が地域と共生し安心して暮らせるよう、外国人のみならず外国人と関わりのある事業者や地域住民からの様々な相談に対して、各種機関と強固な連携のもと適切な助言ならびに情報提供を行うとともに、相談事業活性化に向けた広域的な広報及び相談活動を推進する。

⑤ 友好姉妹都市交流の推進

- 高知県友好姉妹都市交流推進助成事業
高知県と友好姉妹提携関係にあるフィリピン・ベンゲット州と中国・安徽省との民間レベルでの交流を促進する。
- 友好姉妹都市学生等交流推進事業
高知県と姉妹協定を締結している韓国・全羅南道から高校生を招へいし、両県道の交流を推進する。

⑥ 海外県人会活動の支援

- 海外県人会（中南米）活動支援事業
ブラジル、パラグアイ、アルゼンチンの各県人会活動を支援する。

⑦ 海外技術協力の推進

- 高知県海外技術研修員受入事業
中南米県人移住地域の青年を研修員として受け入れ、県内の関係機関等で必要な専門知識や技術を修得させることにより、研修員の母国の発展等に貢献できる人材を育成するとともに、県民との交流等を通じて異文化理解を深めることに寄与する。
 - ・ 3名 貿易事務、工芸品マーケティング及び経営、建築設計
- 高知県協力交流研修員受入事業
フィリピン・ベンゲット州の自治体職員を研修員として受け入れ、本県が持つノウハウや技術等を修得させ、人材育成を行う。「人づくり」を通じた国際協力を推進するとともに、県民との交流を通じて国際意識の向上を図る。
 - ・ 1名 農業技術